

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911

(URL http://www.sfc.co.jp)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都



代表者 役職名 取締役社長 氏名 矢野 龍

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 梅咲 直照

TEL (03) 6730 - 3512

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	276,683	1.6	441	84.2	2,027	43.8
16年 9月中間期	281,206	4.6	2,795	10.9	3,609	9.2
17年 3月期	598,853		13,991		15,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	1,357	10.8	7	71
16年 9月中間期	1,521	33.9	8	64
17年 3月期	7,136		40	32

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 175,923,026株 16年 9月中間期 176,049,257株 17年 3月期 176,015,931株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6 50	-
16年 9月中間期	6 50	-
17年 3月期	-	13 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	361,592	146,228	40.4	831 36
16年 9月中間期	350,842	135,000	38.5	766 91
17年 3月期	330,096	141,754	42.9	805 42

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 175,890,103株 16年 9月中間期 176,031,175株 17年 3月期 175,950,593株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 713,778株 16年 9月中間期 572,706株 17年 3月期 653,288株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	610,000	13,000	8,000	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2~4、15ページをご参照ください。

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間	当中間	前事業年度	増減	科 目	前中間	当中間	前事業年度	増減
	会計期間末	会計期間末		H17.3.31~		H16.9.30	H17.9.30		H17.3.31~
	H16.9.30	H17.9.30	H17.3.31	H17.3.31~ H17.9.30		H16.9.30	H17.9.30	H17.3.31	H17.3.31~ H17.9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	255,241	246,114	230,066	16,048	流動負債	198,529	195,172	169,553	25,619
1. 現金及び預金	22,565	30,503	18,197	12,306	1. 支払手形	22,273	14,729	22,142	7,412
2. 受取手形	43,391	40,706	41,245	540	2. 買掛金	28,733	37,504	24,303	13,201
3. 売掛金	40,202	41,467	36,876	4,590	3. 工事未払金	73,477	70,997	64,319	6,678
4. 完成工事未収入金	669	603	1,527	924	4. 短期借入金	1	1	1	0
5. 有価証券	30,604	11,000	31,045	20,045	5. 未払金	5,809	7,820	5,699	2,120
6. 商品	10,733	11,023	12,208	1,184	6. 未払法人税等	2,779	1,101	3,162	2,061
7. 販売用不動産	6,510	11,225	10,543	682	7. 未払消費税等	314	324	293	31
8. 未成工事支出金	15,918	14,940	9,357	5,583	8. 未払費用	535	581	588	7
9. 前渡金	18	93	108	15	9. 前受金	703	1,167	898	269
10. 前払費用	758	917	675	242	10. 未成工事受入金	45,020	39,994	29,327	10,667
11. 繰延税金資産	7,085	8,867	9,046	179	11. 預り金	11,052	11,691	9,814	1,877
12. 短期貸付金	55	3	24	21	12. 前受収益	2,169	1,869	1,033	836
13. 関係会社 短期貸付金	12,689	12,078	10,331	1,747	13. 賞与引当金	4,700	5,100	5,200	100
14. 未収入金	65,493	63,899	50,158	13,741	14. 完成工事補償 引当金	786	833	833	-
15. その他	295	172	153	20	15. 関係会社整理 損失引当金	-	1,360	1,867	507
16. 貸倒引当金	1,742	1,382	1,427	45	16. その他	178	100	75	25
固定資産	95,601	115,478	100,030	15,448	固定負債	17,314	20,192	18,789	1,403
1. 有形固定資産	27,986	27,732	28,222	490	1. 預り保証金	4,022	4,011	3,988	23
(1) 建物	5,877	6,515	6,362	153	2. 退職給付引当金	9,971	12,297	11,121	1,176
(2) 構築物	572	566	600	34	3. 役員退職慰労 引当金	416	-	530	530
(3) 機械及び装置	137	142	164	22	4. 関係会社 事業損失引当金	2,904	3,303	3,150	153
(4) 車両運搬具	18	21	17	4	5. その他	-	581	-	581
(5) 工具器具備品	893	1,013	894	119	負 債 合 計	215,842	215,364	188,343	27,022
(6) 土地	10,261	8,981	9,372	391	資 本 の 部				
(7) 林木	8,312	8,446	8,374	72	資本金	27,672	27,672	27,672	-
(8) 造林起業	613	410	522	112	資本剰余金	25,652	25,654	25,654	1
(9) 建設仮勘定	1,303	1,638	1,917	279	1. 資本準備金	25,651	25,651	25,651	-
2. 無形固定資産	4,619	4,739	4,907	168	2. 自己株式 処分差益	2	3	3	1
(1) 電話加入権	175	174	175	1	利益剰余金	75,311	79,955	79,782	173
(2) 借地権	4	36	36	-	1. 利益準備金	2,857	2,857	2,857	-
(3) 林道利用権	312	298	298	0	2. 任意積立金	68,625	73,425	68,625	4,800
(4) 施設利用権	6	6	6	1	(1) 圧縮記帳 積立金	1,638	1,638	1,638	-
(5) ソフトウェア	4,122	4,224	4,393	168	(2) 別途積立金	66,987	71,787	66,987	4,800
3. 投資その他の資産	62,996	83,007	66,901	16,106	3. 当期末処分利益	3,828	3,672	8,299	4,627
(1) 投資有価証券	32,804	52,691	39,222	13,469	その他有価証券 評価差額金	6,779	13,508	9,142	4,366
(2) 関係会社株式	11,630	12,814	11,700	1,114	自己株式	414	561	496	65
(3) 長期貸付金	123	121	135	14	資 本 合 計	135,000	146,228	141,754	4,474
(4) 従業員 長期貸付金	47	34	39	5	負債及び資本合計	350,842	361,592	330,096	31,496
(5) 関係会社 長期貸付金	9,244	11,300	6,458	4,842					
(6) 滞留債権・ 更生債権等	1,685	1,517	1,477	40					
(7) 長期前払費用	952	1,042	1,103	61					
(8) 繰延税金資産	5,980	869	3,950	3,080					
(9) その他	4,811	4,448	4,547	99					
(10) 貸倒引当金	4,282	1,830	1,729	100					
資 産 合 計	350,842	361,592	330,096	31,496					

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減率	前事業年度	
	H16.4.1～H16.9.30	百分比 %	H17.4.1～H17.9.30	百分比 %		H16.4.1～H17.3.31	百分比 %
売上高	(281,206)	(100.0)	(276,683)	(100.0)	(1.6)	(598,853)	(100.0)
1. 売上高	147,880		145,959			290,768	
2. 完成工事高	133,326		130,724			308,085	
売上原価	(240,316)	(85.5)	(236,701)	(85.5)	(1.5)	(508,025)	(84.8)
1. 売上原価	141,663		140,222			278,497	
2. 完成工事原価	98,652		96,479			229,529	
売上総利益	40,890	14.5	39,982	14.5	2.2	90,828	15.2
販売費及び一般管理費	38,096	13.5	39,541	14.3	3.8	76,837	12.9
営業利益	2,795	1.0	441	0.2	84.2	13,991	2.3
営業外収益	(1,594)	(0.6)	(1,872)	(0.6)	(17.4)	(2,742)	(0.5)
1. 受取利息	75		103			202	
2. 有価証券利息	6		6			12	
3. 仕入割引	312		306			658	
4. 受取配当金	860		1,092			984	
5. その他	340		365			886	
営業外費用	(780)	(0.3)	(286)	(0.1)	(63.3)	(1,256)	(0.2)
1. 支払利息	16		9			25	
2. 売上割引	154		160			318	
3. 販売用不動産等評価損	43		10			47	
4. その他	567		107			866	
経常利益	3,609	1.3	2,027	0.7	43.8	15,477	2.6
特別利益	(16)	(0.0)	(86)	(0.0)	(432.0)	(844)	(0.1)
1. 固定資産売却益	16		86			37	
2. 投資有価証券売却益	-		-			806	
特別損失	(677)	(0.3)	(158)	(0.0)	(76.7)	(5,564)	(0.9)
1. 固定資産売却損	-		80			-	
2. 固定資産除却損	-		63			-	
3. 減損損失	-		-			924	
4. 投資有価証券売却損	-		-			36	
5. 投資有価証券評価損	-		15			-	
6. 関係会社株式評価損	209		-			209	
7. 関係会社整理損失	-		-			2,041	
8. 関係会社整理損失引当金繰入額	-		-			1,867	
9. 本社移転費用	468		-			487	
税引前中間(当期)純利益	2,948	1.0	1,955	0.7	33.7	10,757	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,800	0.6	250	0.1		5,500	0.9
法人税等調整額	373	0.1	348	0.1		1,879	0.3
中間(当期)純利益	1,521	0.5	1,357	0.5	10.8	7,136	1.2
前期繰越利益	2,307		2,316			2,307	
中間配当額	-		-			1,144	
中間(当期)未処分利益	3,828		3,672			8,299	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|-----------------|-----|---|
| 満期保有目的債券 | ... | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | ... | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | ... | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ... | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間個別貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,211 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,880 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,564 百万円
2. 保証債務 18,853 百万円	2. 保証債務 25,228 百万円	2. 保証債務 19,704 百万円

(中間個別損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 360 百万円 無形固定資産 787	減価償却実施額 有形固定資産 435 百万円 無形固定資産 769	減価償却実施額 有形固定資産 804 百万円 無形固定資産 1,623